

令和7年度 自己点検・自己評価

澁川看護専門学校

1. 実施方法

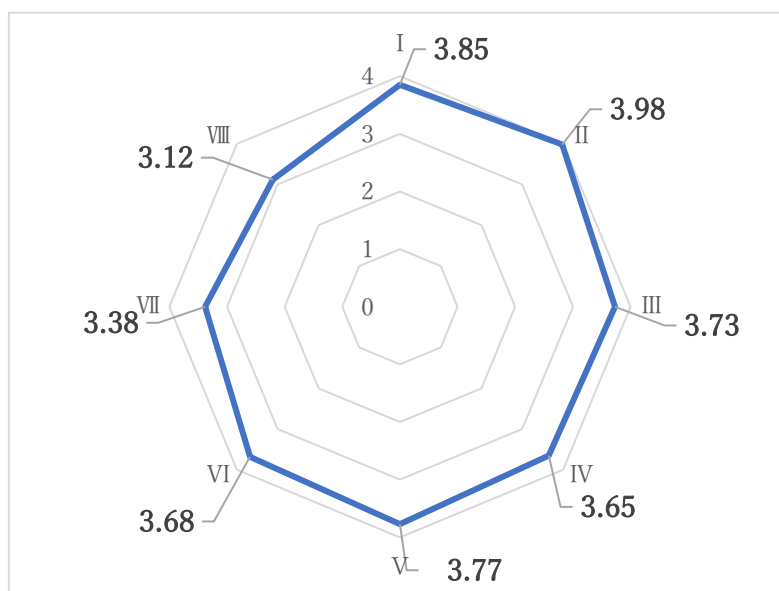
令和7年度学校評価については、文部科学省の「専修学校における学校 評価ガイドライン」、厚生労働省「看護師等養成所の教育活動等に関する自己評価指針」を参考に作成した、本校の自己点検・自己評価指針を使用。17 カテゴリー114の評価項目について、学校長・副学校長・事務長・事務次長・教務主任・専任教員・事務職員及び実習指導教員(13名)による「自己点検・自己評価」を実施した。

2. 実施結果

カテゴリー	点数
I 教育理念・目的・目標	
II 教育課程	
III 教育方法 授業改善	
IV 臨地実習	
V 成績評価	
VI 学生支援	
VII 学生募集・入学	
VIII 卒業生 教育成果	
IX 組織運営	
X 法令遵守 コンプライアンス	
X I 財務	
X II 環境 地域社会との連携・貢献	
X III 給与制度 人事	
X IV 人事評価	
X V 人材育成	
X VI グローバルな視点	
X VII 研究活動	

<評価基準>
 「良い」(4点)
 「やや良い」(3点)
 「やや不十分」(2点)
 「不十分」(1点)

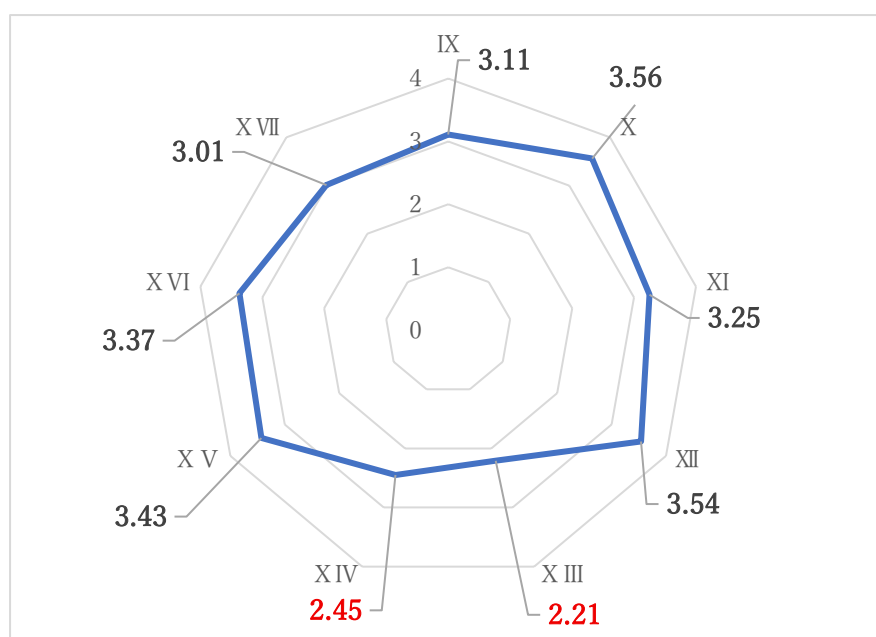
【カテゴリー I～VIII】



【カテゴリー I～VIII 評価の内容と考察】

	カテゴリー	評価の内容と考察	平均
I～III	教育理念・目的・目標 教育課程 教育方法 授業改善	本校では、教育理念・教育目標に基づき、講義・演習・実習を連動させた教育課程を編成し、地域医療・在宅看護・多職種連携教育を重視した教育を実践している。地域の医療・福祉機関と連携した実習や、卒業生・看護管理者による講話などを通して、学生の職業観形成やキャリア支援にも取り組んでいる。 一方で、コロナ禍で整備された ICT 教育環境の活用頻度が低下しており、今後はシミュレーション教育やオンライン教材等を効果的に活用し、主体的学習能力や臨床判断能力の向上につなげていくことが課題である。	3.85 3.98 3.73
IV	臨地実習	実習では、定期的な指導者会議を通して評価や課題の共有を行っているが、病棟編成の変更により指導体制の調整が必要となっている。そのため、学生の学習機会を確保できるよう、教員の柔軟な対応と指導者との協働体制の継続が求められる。また、インシデントの振り返りや報告は実施しているが、共有や対応が遅れることがあるため、今後は教職員間での迅速な共有と分析を行い、再発防止につなげていく必要がある。	3.65
V	成績評価	授業評価や試験成績、実習到達度は年度末に分析し、講義内容や教育方法、実習内容の改善につなげている。また、臨床現場の意見を踏まえながら実習内容を調整し、基礎教育と臨床現場との連携を図っている。一方で、学生が自己の課題や成長を客観的に振り返ることを苦手としているため、評価結果を効果的にフィードバックし、主体的な学習につなげられる支援体制の充実が課題である。	3.77
VI	学生支援	感染対策では、感染状況に応じて学生生活やアルバイトに関する対応を見直し、学生・保護者へ周知するとともに、スクールカウンセラーによる相談体制を整備している。一方で、入学後早期の退学者増加や学力差の拡大、自己管理能力の課題などへの対応が課題となっている。今後は、早期からの学習支援や保護者との連携を強化し、学生が主体的に学習へ取り組める継続的な支援体制の充実が必要である。	3.68
VII	学生募集・入学	本校は、地域医療を支える看護師養成機関として地域に貢献しているが、入学生の志望動機や卒業後の進路が、必ずしも地域医療への就業につながっていない現状がある。また、少子化による学生数減少への対応が課題となっており、今後は社会人経験者や学び直しを希望する学生に対する学習・生活支援や経済的支援、柔軟な学習環境の整備が求められる。さらに、奨学金制度等の活用促進や制度整備に向けた関係機関への働きかけも必要である。	3.38
VIII	教育成果・卒業生	国家試験対策は 1 年次から継続的に実施しているが、学力差や主体的学習の課題もあり、近年は合格率 100%に至っていない。そのため、低学年からの個別支援や学習方法の指導、授業・実習と関連づけた教育の強化が必要である。 また、卒業時評価は看護技術チェックが中心であり、総合的な実践能力評価としては課題がある。今後は OSCE 等の導入を検討し、臨床判断能力やコミュニケーション能力、多職種連携能力などを可視化できる評価方法を整備していく必要がある。	3.12

【カテゴリーⅨ～ⅩⅦ】



【カテゴリーⅨ～ⅩⅦ 評価の内容と考察】

Ⅸ	組織運営	<p>学校担当理事や医師会関係者とは連携体制が構築されており、講義や演習への協力も得られている。一方で、学校の現状や課題、医師会立看護学校としての役割について、医師会全体での共通理解や主体的な協力体制は十分とはいえない。</p> <p>今後は、少子化や地域医療人材不足などの課題に対応するため、学校の現状や教育成果を継続的に共有し、医師会全体で学校運営を支える体制づくりを強化していく必要がある。</p>	3.11
Ⅹ	法令遵守 コンプライアンス	<p>指定規則や関係法令については適切に運営されており、内部規程についても閲覧環境の整備や周知を進めるなど改善に取り組んでいる。</p> <p>一方で、現状に合わなくなっている規程もあるため、定期的な見直しや運用状況の確認が必要である。また、労務管理や内部監査、リスク管理体制については情報共有が十分ではなく、今後は透明性のある運営体制の整備が課題である。</p>	3.56
Ⅺ	財務	<p>財務状況や予算配分に関する情報共有は十分ではなく、学校運営の透明性に課題がある。一方で、教職員は限られた予算の中で経費削減を意識しながら教育活動を行っているが、研修や学会参加を控える状況もみられ、教員の資質向上支援が課題となっている。</p> <p>今後は、財政状況や運営方針について教職員への情報共有を進めるとともに、教育の質向上に必要な研修参加や自己研鑽への支援体制を整備していく必要がある。</p>	3.25
Ⅻ	地域社会との連携・貢献 施設・環境	<p>医師会立看護学校として、地域医療機関・福祉・行政機関と連携した教育環境が整備されており、地域包括ケアや多職種連携を学べる点が本校の強みである。また、地域課題の学習や成果発信など、地域性を重視した教育も行われている。</p> <p>一方で、ボランティア活動の低下や学生の地域活動への消極性がみられ、主体性・社会性の育成が課題である。さらに、卒業後の地域医療機関への就職・定</p>	3.54

		着も低迷しており、地域医療の魅力発信や連携強化、キャリア支援の充実が必要である。	
XⅢ XⅣ	給与制度・人事 人事評価	給与体系や人事評価制度については教職員への情報共有が不十分であり、昇任・昇給の基準や評価との連動性が不明確で、制度の透明性に課題がある。 一方で、クリニカルラダーの導入など評価の可視化は始まっているが、処遇やキャリア形成への反映は明確でない状況である。今後は、公平で透明性のある人事評価制度の整備と、評価基準・運用の明確化および教職員への十分な説明と共有が必要である。	2.21 2.45
XⅤ	人材育成	入職時の教員養成課程など初期キャリア支援は整備されているが、その後の継続的なキャリア支援は体系化されておらず課題がある。 また、働き方については業務調整により一定の効率化は図られているものの、個人対応に依存しており組織的改善が不十分である。さらに実習指導等により休暇取得が難しく、ワークライフバランスの改善と業務負担軽減に向けた体制整備が必要である。	3.43
XⅥ XⅦ	グローバルな視点 研究活動	国際看護や多文化理解に関する科目が配置され、1年次から段階的に国際的視点を学ぶ体制が整っている。また、実習では多文化背景を持つ対象への対応が求められ、言語や文化差を踏まえた看護実践の充実が課題となっている。 一方で、ケーススタディによる個別指導は行われているが、教員の研究活動や学会参加などの自己研鑽は十分とは言えず、今後は研究・研修への参加促進を通じた教員の専門性向上が必要である。	3.37 3.01

【Ⅰ～Ⅷ 次年度の重点課題】

- ICT教育環境を効果的に授業へ活用するため、活用方法の再構築と教員間共有を進める。
- インシデント報告の迅速な共有・分析体制を整備し、再発防止に活用する。
- 学生が主体的に学習改善できるよう、評価フィードバックと学習支援体制を充実させる。
- 退学・留年防止に向け、早期の学習支援・進路支援および保護者との連携を強化する。
- 少子化を踏まえ、社会人を含む多様な学生確保に向けた支援体制と広報を強化する。
- 国家試験合格率向上に向け、低学年からの個別支援と授業・国家試験対策の一体化を推進する。
- OSCE等を含めた臨床実践能力評価の導入を検討し、卒業時到達度の可視化を進める。
- 地域医療を担う人材育成に向け、地域医療機関への就業につながるキャリア支援を強化する。

【Ⅸ～ⅩⅦ次年度の課題】

- 医師会と看護学校間で理念・役割・運営課題を共有し、連携体制と協力体制を強化する。
- 学校運営や教育成果、財政状況に関する情報共有を進め、組織運営の透明性向上を図る。
- 内部規程、労務管理、内部監査、リスク管理体制を見直し、組織的なチェック機能を強化する。
- 教員の研修・学会参加等の自己研鑽機会を確保し、体系的なキャリア支援体制を整備する。
- 人事評価制度や給与体系の透明性を高め、評価・処遇・昇任昇給基準の明確化を進める。
- 業務改善と働き方改革を推進し、実習指導を含む教員負担軽減と休暇取得環境の改善を図る。
- 地域貢献活動や地域医療機関への就業支援を通して、地域医療を担う人材育成を強化する。
- 国際看護・多文化対応教育の充実を図り、多様な対象に対応できる実践力育成を進める。

2026年度事業計画(案)

1. 教育の質向上とカリキュラム改善

- ICT教育の活用方法を再構築し、授業・演習・実習への効果的な統合を図る
- 教員間でICT活用事例を共有し、教育方法の標準化と発展を推進する
- 国家試験対策を低学年から体系化し、授業・実習と連動した学習支援を強化する
- 卒業時評価にOSCE等の導入を検討し、臨床実践能力の可視化を図る
- 臨床判断能力・多職種連携能力等の評価指標を整備する

2. 実習教育の充実と連携強化

- 実習施設との指導者連携体制を強化し、安定した実習運営を確保する
- 病棟再編等の環境変化に対応した柔軟な実習調整を行う
- 指導者会議を継続的に開催し、実習評価と改善を組織的に実施する

3. 学生支援・学習支援体制の強化

- 学生への評価フィードバック方法を改善し、学習の振り返り支援を強化する
- 退学防止に向けた早期支援体制(進路相談・保護者連携)を強化する
- 留年防止のための個別学習支援・面談体制を充実させる
- 多様な学生(社会人・再学習者)への学習支援と生活支援を拡充する

4. 国家試験対策の強化

- 1年次からの継続的な国家試験対策支援を体系化する
- 学習方法指導・個別支援を強化し、学力差への対応を図る
- 授業・実習と統合した知識定着型教育を推進する

5. 地域連携・キャリア教育の推進

- 地域医療機関との連携を強化し、地域定着型キャリア支援を充実させる
- 卒業生の地域医療機関への就業促進に向けた教育内容を強化する
- ボランティア等地域活動への参加機会を拡充し、学生の主体性を育成する
- 医師会・医療機関と連携したキャリア形成支援を推進する

6. 組織運営・ガバナンスの強化

- 医師会全体との情報共有体制を強化し、理念・役割の共通理解を促進する
- 学校運営・教育成果の定期的な情報発信と説明機会を確保する
- 内部規程の定期的見直しと運用の適正化を推進する
- 労務管理・内部監査・リスク管理体制の明確化と透明性向上を図る
- 財務情報の共有を進め、組織運営の透明性を確保する

7. 人事・評価・キャリア支援の整備

- 教員の人事評価制度の明確化と評価基準の可視化を進める
- 昇任・昇給基準の明文化と運用ルールの整備を行う
- クリニカルラダーを活用したキャリア評価制度を発展させる
- 教員のキャリア支援体制(研修・学会参加・キャリアパス提示)を整備する

8. 働き方改革と教育環境整備

- 教員の業務負担軽減に向けた組織的業務改善を推進する
- 実習業務による休暇取得困難の改善策を検討する
- ICT・教材環境の整備により教育効率化を図る

9. 国際化教育・多文化対応力の強化

- 国際看護・多文化看護教育の内容を充実させる
- 外国人患者対応を想定した実践的教育を強化する
- 異文化理解・コミュニケーション能力の育成を図る